

◎住所:福岡市中央区長浜1-1-35 ◎設立:2005年(平成17年)8月 ◎資本金:3億円 ◎正社員数:568名
◎TEL:092-751-1742 ◎事業所:支店・営業所5箇所 ◎HP:http://www.jtbcorp.jp/jtb_group/kys/index.asp

地球を舞台に自然、文化、歴史とのふれあいや人々の交流を創造し、お客様に感動と喜びを提供するJT B九州。お客様の多様なニーズを確実に捉え、期待を超える価値を提供することでお客様満足度NO.1に挑戦し続けている。

採用実績データ	2013	2014	2015
過去3年新卒採用実績	20名	20名	20名
過去3年中途採用実績	-	3名	1名
年間休日	116日		
残業時間 (月平均)	20時間		
初任給	20.1万 (万円/営業)		
平均年齢	39.5歳		
平均勤続年数	11.0年		



●●● 私たちの宣言内容 ●●●

- 一人ひとりの価値観を尊重し認め合う風土づくりをしていきます。
～ワーク・ライフ・バランスセミナーなどを通じ、その重要性の理解を促進します。
- ワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、働き方の変革を進めます。
～業務の改善を行い、総実労働時間の短縮を図ります。
- 個人生活の充実を実感できるライフスタイルの提案をします。
～連続休暇の取得しやすい職場環境を整備し、個人生活の充実に向けた支援をします。
- 家庭における個々の役割と責任を果たせるよう支援します。
～ダイバーシティの正しい理解と円滑なコミュニケーションを基に、男女共に育児休業を取得しやすい職場環境作り積極的に取り組みます。

JTB九州からのメッセージ

JTBグループ全体で推奨するダイバーシティ(多様な働き方を受容し、企業の成長に結びつける)の考え方を基に、JT B九州でも仕事と家庭の両立を積極的に支援しています。産前産後休業・育児休業に加えて短時間勤務制度(小学校卒業まで)など、長く働き続けられる仕組みの構築と職場風土作りに取り組んでいます。産前産後休業・育児休業期間を経て短時間勤務制度を利用した社員は2014年度で33名(2010年度比1.7倍)と増加しており、両立支援制度を実際に利用している社員が身近にいることで「結婚・出産後も働き続ける」という選択がごく自然にできる会社です。

イオン九州株式会社

◎住所:福岡市博多区博多駅南2-9-11 ◎設立:1972年(昭和47年)6月 ◎資本金:31億4,500万円 ◎正社員数:2,513名
◎TEL:092-472-3669 ◎事業所:【本社】福岡市 ◎HP:http://aeon-kyushu.info/

地域の方々の暮らしを守り、暮らしを育て、生活文化の発展に貢献するとともに、社会・経済環境の変化や、大きく変化するお客様ニーズを捉え「九州でNO.1の信頼される企業」を目指しているイオン九州。お客様満足と従業員の自己実現のため、絶えず「変革」と「挑戦」を続け、九州の成長とくらしの豊かさに貢献するという経営理念のもと、九州を元気にするため、日々の業務に取り組んでいる。

採用実績データ	2013	2014	2015
過去3年新卒採用実績	71名	72名	72名
過去3年中途採用実績	41名	47名	26名
中途採用予定	17年		
年間休日	117日		
残業時間 (月平均)	10時間		
初任給	19.6万 (万円)		
平均年齢	44.8歳		
平均勤続年数	15.9年		



●●● 私たちの宣言内容 ●●●

- 育児勤務者を管理職登用し、育児と仕事の両立・働き方の見直しを図ります。
- 子ども参観日・パパママ会を実施し、コミュニケーションの場を作ります。
- 男性の育児休業取得への積極的な取得推進を目指します。
(情報冊子での制度案内、配偶者出産予定者への情報提供)



女性スタッフ
Aさん

仕事と子育ての両立が 叶いました

子育てを応援する制度が充実していて、両立支援への取組も積極的である企業に就職したいと考えていました。とても働きやすい職場だと感じています。

イオン九州からのメッセージ

ダイバーシティ推進の取組として5つのコアチーム(経営者・幹部・女性管理職・育児勤務者・新入社員)を結成しました。その内の1チームを育児勤務者チームとし、育児勤務者の管理職登用に向け、「働きやすい制度設定と運用」をテーマに活動を開始。両立支援制度のセミナーや研修にも育児勤務者を積極的に参加させ、制度を利用するよう意識改革を図っています。これにより育児勤務者である女性管理職が2014年9月時点の1名から2015年9月時点で5名へと大きく増加しました。2020年までに女性管理職比率25%を目指しています(2015年2月現在11.3%)。今後は、行政との連携(情報収集等のネットワーク作り)やイクメン・イクボスの積極的な育成による、新しい組織運営(働き方)体制の構築も行っていきます。